

# 実践活動事例

## ◆北地区ブロック

奥	田	…	P124
奥	田	北	… P127
岩	瀬	…	P130
萩	浦	…	P133
大	広	田	… P136
浜	黒	崎	… P139
針	原	…	P142
豊	田	…	P145

### 《北地区ブロック民生委員児童委員協議会『活動強化方策地域版 2026～2028』》

1. 高齢者・要支援者への支援強化: 訪問・見守り・避難支援で孤立を防止
2. 防災対応力の向上: 避難マップ・訓練・連携体制で災害時の備えを強化
3. 地域団体との連携推進: 自治振興会・社協・学校との協働で支援の幅を拡充
4. 委員制度の理解促進: PR 活動・定例会・研修で役割と意識を高める
5. 居場所づくりと交流促進: サロン・ふれあい活動で多世代の絆を育む
6. 地域課題の把握と対応: 住民の声を集め、具体策を継続的に実施
7. 支援ネットワークの整備: 福祉推進員や関係機関との連携で早期対応を実現
8. 委員間の協力体制強化: 報告・連絡・相談を徹底し、機能的な協働を推進



## 「一隅を照らす」活動事例

北地区ブロック  
奥田校下民生委員児童委員協議会

(様式 1)

事 例 地域のつながり、地域力を高めるために  
テーマ 自治振興会・各種団体等との連携

### (1) 現状と課題

#### 1. 高齢化と人口動態

- ・一人暮らし高齢者数増加（令和 22 年度には 24,200 人と推測）。
- ・高齢化率：奥田地区 29.82%、富山市 30.36%。
- ・奥田小学校児童数の減少（昭和 43 年：1,806 名 → 令和 5 年：479 名）。

	平成 22 年度	平成 27 年度	令和 2 年度	令和 7 年度	令和 12 年度	令和 17 年度	令和 22 年度
一人暮らし 高齢者数	13,164	16,694	19,338	20,700	21,800	22,600	24,200

奥田地区の年齢別人口				
項 目	年少人口	生産年齢人口	老年人口	合計
	(0～14歳)	(15～64歳)	(65歳以上)	
平成 22 年 3 月末	1,418	6,565	2,753	10,736
平成 27 年 3 月末	1,388	6,377	3,015	10,780
令和 7 年 3 月末	1,087	6,148	3,074	10,309

#### 2. 要介護認定と孤立リスク

- ・要介護認定者数：633 人、認定率 20.59%（令和 7 年時点）。
- ・地域活動への参加減少、災害時の声かけ体制の脆弱性。

認定率	第7期			第8期			第9期	第14期
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
第1号被保険者(65歳以上)	18.88	19.18	19.29	19.47	19.71	19.94	20.28	21.20
・前期高齢者(65～74歳)	4.23	4.25	4.30	4.61	4.83	4.96	5.54	5.45
・後期高齢者(75歳以上)	32.82	32.91	33.17	32.43	31.90	31.46	30.21	34.96
第2号被保険者(40～64歳)	0.27	0.28	0.26	0.26	0.24	0.22	0.20	0.20

#### 3. 現在取り組んでいること

- ・後任の民生委員の確保に苦慮。
- ・効率化志向（回覧板や町内会費の役割縮小）への努力。
- ・地域行事への関心低下、連帯感の希薄化の進行の阻止活動。

奥田地区サークル一覧

毎週開催

介護予防ふれあいサークル



曜日	番号	サークル名	時間	場所	活動内容	備考
月	①	双葉町茶話会	13:30-16:00	奥田公民館 富山市体育館など	茶話会	
	②	楽しく歩こう会	9:00-11:00	稲荷公園 窪新町公民館	ウォーキング	
	③	奥田囲碁クラブ	13:00-17:00	奥田公民館	囲碁	水曜・金曜も開催
	④	ウォーキング	9:30-10:30	奥井・四ツ葉町公民館	ウォーキング	
火	⑤	くぼ囲碁会	13:00-16:00	窪新町公民館	囲碁	
水	⑥	四ツ葉町パークゴルフ サークル なかよし会	13:00-16:00	岩瀬パークゴルフ場 奥井・四ツ葉町公民館	パークゴルフ	
	⑦	窪新町パークゴルフクラブ	9:00-12:00	岩瀬パークゴルフ場 窪新町公民館	パークゴルフ	
木	⑧	たんぼぼ会	13:50-16:20	永楽町公民館	体操・歌など	
	⑨	こけないからだづくり講座	13:00-14:00	奥井・四ツ葉町公民館	体操	
金	⑩	奥田寿町寿歌声サークル	13:00-16:00	奥田公民館	カラオケ	
	⑪	ニコニコそくさい会	9:30-11:00	奥田神社社務所	体操・歌など	
土	⑫	中国体操サークル	10:00-10:40	奥井・四ツ葉町公民館	中国健康体操	

(2) 今後の提案とアクションプラン

1. 組織の再編

役割分担の明確化：

- ・高齢者見守り、防災、子育て支援などの専門チーム編成。
- ・地域包括支援センターとの連携強化。



2. ICT 活用

現役世代の負担軽減：

- ・IT導入で町内会の運営効率を向上。
- ・高齢者向けサポートで「IT 難民」を防ぐ仕組み。



3. 地域連帯感の回復

新しい交流モデル：

- ・オンラインイベントや簡易的な地域行事を提案。
- ・ボランティア活動の促進と若年層の巻き込み。

4. 災害時支援体制の強化

地域内コミュニケーションの整備：

- ・平時の声かけ訓練。
- ・共働き世帯向けの防災情報共有ツール導入。

(様式 2)

## 活動強化方策策定に向けて

### (1) 地域で見えてきた現状と課題

- ① 富山駅に近く公共交通の便が良いためアパート、タワーマンションの建設が盛んである。また空家の増加に伴い民泊も増えている。そのため生産年齢人口は他地域に比較して減少していない
- ② 戦後当地区に居住するようになった第一世代はすでに多数亡くなっているが第二世代である団塊の世代が高齢化している→高齢者の増加（一人暮らし高齢者は漸増状態であるが現在のところ近隣地区に親族がいるケースが多い）
- ③ 周囲が集合住宅であるため一戸建て居住者が孤立化する傾向にある
- ④ 集合住宅居住者には既存の自治会に加入するのを嫌う傾向にある人が多い→セキュリティが強固なため訪問に困難が伴う

### (2) 校下民児協として課題への取り組み方

- ① 包括支援センター・市役所と情報交換→身寄りのない高齢者の対応
- ② 地域での活動に参加しやすいようお互いに声を掛け合う
- ③ できるだけ自分で非常事態に備えるように日頃からいろいろな自治活動を通じて啓蒙活動をする

### (3) 連携する機関（重要度順）

〔 包括支援センター → 班長 → 町内会長  
警察（行方不明者・応答なし等）市役所

ケースによるが情報の多くは隣近所の人達から入り対応もそれぞれ異なる

## 《奥田校下民生委員児童委員協会『活動強化方策地域版 2026～2028』》

- ① 積極的に地域活動に参加し地域とのつながりを強化する
- ② 民生委員間のコミュニケーションの強化を図る
- ③ 公的機関、特に地域包括支援センターと密に情報交換する
- ④ 集合住宅が今後ますます増加するので高齢者の多いところに民生委員又はそれに準ずる福祉推進委員などをそれぞれ配置するよう検討する

## 「一隅を照らす」活動事例

北地区ブロック

奥田北校下民生委員児童委員協議会

(様式1)

### 【テーマ】

令和6年1月1日の能登半島地震発生時の奥田北校下民児協の対応について

#### (1) 地域の特性

奥田北校下民児協は、委員定数17名である。令和7年4月末現在で、校区の世帯数は3,850世帯、人口7,968人となっている。全人口の中で65歳以上が2,479人を占め、高齢化率31.1%となる地域である。

校区内には小学校や保育所、幼稚園、病院や医院、特別養護老人施設、地域包括支援センター、さらにはスーパー、薬局等があり、住みやすい環境である。

#### (2) 地震発生時

##### ①能登半島地震時（午後4時10分）の様子

今までにない強い揺れと振動が続き、テレビのアナウンサーの「今すぐ逃げてください、早く逃げてください」の連呼に運河に隣接する下新北町の地域住民は津波への危機感を持った。町内会長から各班長へ、近隣の方への呼びかけの指示があり、多くの人が奥田北小学校に避難した。

小学校ではマスターキーを預かっていた人が外出中で、駆け付けた住民が、ガラスを壊し、中に入った。市役所から1名、小学校から2名の職員が駆け付け、避難所開設に関わった。約500名が避難した。

##### ②委員として活動した内容

地震発生後、近隣の方々と連絡を取りながら車で小学校に避難した。グラウンドは開放されており、体育館に地域住民が集まっていた。町内の福祉推進委員、介護予防推進リーダーと協力しながら、2階に上がれない足の不自由な高齢者に会議室を開放してもらったり、車椅子を貸してもらったりして対応にあたった。

##### ③地域の様子

能登半島地震における地域住民へのアンケート（奥田北校下民児協実施）の結果をみると、33%の住民が避難したと答え、67%の住民が避難しなかったことになる。その理由として67%の人が避難の必要がない、20%の人が避難したくてもできなかったと回答している。震災時、声をかけられた相手は、親族が42%、次いで近隣住民が27%、民生委員が16%となっている。

#### (3) 地震発生以降

##### ①令和6年1月2日以降

民生委員・児童委員協議会会長からの電話連絡網で、ひとり暮らし等、見守り対象家庭を訪問するように要請があった。各民生委員が、在宅ひとり暮らし

や高齢者世帯、障害者宅等を訪問した。町内では灯籠が損壊した被害が2～3件あった。また、水道管の破裂、融雪装置のひび割れ等の報告があった。

## ②委員として活動した内容

町内の定例役員会や町内の意見交換会において、民生委員として関わった人々の様子や気持ちについて説明し、災害時におけるコミュニティの大切さを訴えた。また、能登半島地震における地域住民へのアンケートを実施した。

## ③地域の様子

各町内で地域防災の見直しが検討され、独自に防災研修会も実施された。更に女性防火クラブでは、地域の防災意識を高めようと防災施設訪問を実施している。一部の長寿会においては、「たっしやけ一声運動」を立ち上げ、日頃からの密接な人間関係づくりに努めている。

## (4) 地震から1週間経過した中で特筆すること

町内会長から電話連絡があり、ひとり暮らしの方がいつも揺れているように感じると相談があった。担当民生委員が訪問して話を聞いた。地震後遺症ではないかと感じたので、コップに水を入れ見えるところに置くよう助言した。心配であれば、病院で診てもらおうよう伝えた。また、ひとり暮らしの高齢者が気弱になり、娘との同居を決心し、施設入所に至る事例もあった。大規模な地震であったので、高齢者には何らかの影響を与えているように感じた。

## (5) 民生委員としてできたこと・できなかったこと

当日は、どう動くか、どこに逃げるか自分の判断にも迷い、多くの人に声をかけたり、誘導したりするにも限界があることを実感した。町内の会合の場で、非常時を想定して、班長が中心になって声掛けしてもらおうようお願いしてきたことが今回は、生かされた結果となった。また、民生委員として地震直後に訪問したことが、高齢者にとって恐怖や今後の不安を訴える機会となり、さらに心配して訪ねてくれる存在がありがたいと感謝された。

## (6) 今回の地震で感じた課題

第1に、「立山が守ってくれている」という不確実な安心感が震災を他人事として受け止めていた。いざというときの備えが不十分であった。津波と地震のハザードマップを一人一人が確認し、避難方法を想定しておくべきであった。

第2に、各町内には自主防災会組織と伝達系統や自主防災設備および什器備品一覧表が整備され、毎年、更新されている。しかし、実際には組織として機能しなかったのが実情である。これを機会に、自主防災組織の見直しを図り、名前だけでなく、実際に動ける組織作りが大切と感じた。

第3に今回のアンケートで、避難しなかった高齢者の多くは避難所まで遠くて歩けないと回答した。高齢者の避難方法を検討する必要がある。

予期せぬ災害に備えて、自助・共助の取り組みを校下ごと、町内ごとに工夫しながら実現していくことが、地域コミュニティの活性化、強化につながると感じた。

(様式 2)

## 活動強化方策策定に向けて

### (1) 地域で見えてきた現状と課題

- ・ハザードマップでの避難方法の確認が不十分であったこと。
- ・災害時、自主防災組織が機能しなかったため、実際に動ける組織としての自主防災組織の見直しが必要。
- ・避難所まで遠く歩けないと避難しなかった高齢者の避難方法の検討。

### (2) 地区民児協として課題への取り組み方

- ・災害時、まずは要支援者の安否確認と声かけに努める。
- ・校下全体として、自治振興会等各種団体が地域防災について協議することの必要性を訴えていきたい。

### (3) 今後、取り組んでいく目標

- ・緊急避難行動支援マップを作成しているが、毎年の更新と要支援者（避難行動要支援者、在宅ひとり暮らし高齢者、ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯、障害者世帯）を把握し、マップに洩れがないよう落としこみをする。
- ・校下として、自治振興会等各種団体が地域防災について協議し、災害時を想定した避難訓練を実施する。

### (4) 連携する機関(重要度順)

- ・自治振興会（町内会）、町内会自主防災組織、地域包括支援センター、地区センター、北保健福祉センター

### (5) 実施時期等(進め方・手順等・今後の取り組み課題等)

- ・自治振興会が中心となり、校下全体として避難方法の取り組みが必要。

## 《奥田北校下民生委員児童委員協議会『活動強化方策地域版 2026～2028』》

### 重点 4 能登半島地震における地域住民等アンケート調査

能登半島地震後のアンケート調査の結果から、災害時に見えてきた課題に向けての対応

- ① 緊急避難行動支援マップの作成にあたり、担当世帯を適宜訪問し、要支援者の現状把握に努め、また毎年、緊急避難行動支援マップを更新して最新情報を共有する。
- ② 避難できなかった高齢者等の避難方法の検討及び避難訓練の実施。
- ③ 避難できなかった高齢者等の避難方法の確立。

## 「一隅を照らす」活動事例

北地区ブロック  
岩瀬校下民生委員児童委員協議会

(様式1)

**事例1** 地域のつながり、地域力を高めるために

<ポイント>

住民が課題を抱え、孤立してしまうことを防ぐ「予防の視点」の取り組みを重視していく

事例テーマ

(1) 自治会・町内会活動と民生委員・児童委員活動との連携強化

概要

<きっかけづくり>

岩瀬地区は現在高齢化率が42.5%であり、旧富山市内で一番高齢化率が進んだ地区となっている。今後、更に高齢化率が進むことが懸念され、高齢者が安心して暮らせる地域づくりが大きな課題となっている。住民より憩いの場としてのサロンの設置についての要望があり、各団体の代表者によるサロン運営委員会を立ち上げ、平成26年6月岩瀬元気サロン「まっとなつちや」をスタートさせた。

<具体的活動>

サロン運営委員会の構成は民生委員児童委員代表、自治振興協議会代表、福寿会（老人会）代表、婦人会代表、住民ボランティア代表にて構成し、月毎の催し物や開催日の当番等サロン運営内容を決めている。民生委員児童委員も開催日当番を分担して岩瀬元気サロンの運営に協力している。

<効果や課題>

単なる健康づくりや生きがいづくりの場にとどまらず、一人暮らし高齢者の見守りや引きこもりの防止等、地域コミュニティの醸成に寄与する取り組みとなっているが、何も催しがない日は来館者が少ない時もあり更に岩瀬元気サロン利用の周知を行う必要がある。

令和2年当初より新型コロナウイルス感染症拡大により岩瀬元気サロンの活動を中止する。

<元気サロン再開に向けて>

令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の位置づけが「新型インフルエンザ等感染症（2類相当）」から「5類」へ変更となり、令和5年5月30日岩瀬元気サロン再開に向けてサロン運営委員会を開催して今後の岩瀬元気サロンの再開について委員会メンバーのアンケート結果を報告し次回運営委員会で運営方法を定めることとした。6月21日サロン運営委員会を開催して運営方法を決定した。当面、7月より月1回の開催とし地域住民へ再開の案内を行い利用の周知を図るが令和5年度中の利用状況は悪く、今後の運営方法について検討が必要となった。令和6年6月19日運営委員会を開催して令和6年度の運営方法を決定した。月1回のイベント開催として7月は「七夕ハワイアンバンド演奏会」、8月は「健康麻雀大会」、9月は「民謡・三味線の演奏会」、10月は「囲碁・将棋

教室」、11月は「胡弓と民謡の演奏会」を開催したところ利用者が多くなったので令和7年度も月1回のイベント開催とし運営することとしている。今後は開催の回数・催し物・運営ボランティア確保等を検討しながら多くの方に利用していただき継続して開催出来るようにしたい。

<再開後のイベント写真>



(様式 2)

## 活動強化方策策定に向けて

### (1) 地域で見えてきた現状と課題

「声掛け」「見守り」「安否確認」などの日常の活動の中で見えてきた課題。

- ・不安や心配事等相談されることが多い。
- ・コロナ禍での一人暮らし高齢者の引きこもり、人とのふれあい不足。
- ・認知の低下を感じられ、認知症への対策が急務となると推測される。

### (2) 校下民児協としての課題への取り組み方

- ・一人暮らし高齢者への訪問活動の充実、地域住民への理解。
- ・「岩瀬元気サロン」利用の周知促進を図る。
- ・「ふれあい交流会」への参加の呼びかけで交流の場を広げる。

### (3) 今後、取り組んでいく目標

- ・コロナ禍後の「ふれあい交流会」・「岩瀬元気サロン」の再開。
- ・要支援者の発見と見守り援助活動の強化。
- ・関係機関との連携が不可避でお互いに相談し協働で取り組む環境作り。

### (4) 連携する機関（重要度順）

- ・自治振興協議会（町内会）・社会福祉協議会・包括支援センター・地区センター  
北保健福祉センター

### (5) 実施時期等（進め方・手順等・今後の取り組み課題等）

- ・現状の把握。
- ・民生委員の見守り活動の強化。
- ・連携する重要各種団体との交流促進。

## 《岩瀬校下民生委員児童委員『活動強化方策地域版 2026～2028』》

### 重点2 さまざまな課題を抱えた人びとをささえる

課題を抱える人々の早期発見と、支えるための地域団体との連携について

- ① 地域住民とのネットワークを構築。
- ② 地域の「気になる人」を早期に発見し適切な支援につなげる。
- ③ コロナ禍後の「ふれあい交流会」の再開でフレイル予防に取り組む。

## 「一隅を照らす」活動事例

北地区ブロック  
萩浦地区民生委員児童委員協議会

(様式1)

令和6年1月1日の能登半島地震発生時の萩浦民児協の対応について

### (1) 地域の特徴

沿岸部からは少し離れているが、運河造成の埋立地もみられ、津波の危険がある。住宅化が進み、70年前には、岩瀬小学校から萩浦小学校が分離・創設された。地区内には中学校・高校もあり、新興住宅もできている。しかし、現在、高齢者世帯や単身世帯が増えている。

### (2) 能登半島地震発生時

#### ①発生時の様子

緊急地震予報警告音が鳴り、テレビでの放送があり、津波警報がでる。テレビや地域防災放送での避難の呼びかけがある。避難する自家用車で県道富山港線が渋滞し、近くの道路も混雑していた。また、近くの学校を目指し、徒歩で向かう家族連れが多くいた。

地震が治まり、帰宅する人も多くなり、各家庭には電気がつき、水道も出てインフラは大丈夫と思われた。

#### ②委員として活動したこと

近所に声をかけて、スポーツ公園や近くの学校へ徒歩で避難した。

要支援者の中には、「子どもが迎えに来る」「足に支障があり2階に避難する」と言う人もいた。

避難場所では、鍵がかかり中に入れず、校舎外で待機したが誘導や指示する人がおらず、情報も入らず不安な時間を過ごす。校内に入れた時は、車椅子を4人で階上に運び上げるよう男性に声掛けをしたりした。

夜遅くなって、余震の恐れがなくなったので、帰宅困難な近所の人を車で搬送した。萩浦小学校では、地区防災会が緊急避難所を開設し、避難した住民が一夜を明かした。

### (3) 地震発生以降

#### ① 1月2日以降の委員として活動したこと

当日で確認できなかった要支援者の安否と被害状況を各委員は聞き取り、確認した。また、町内を巡視し、被害状況を調査し、市民児協に報告した。

避難所となっている小学校の手伝いに行ったが、東蓮町地域の被災情報を共有することができなかった。

#### ② 地域の様子

ブロック塀や灯籠が倒れたり、ひびが入ったりしていた。一部地域を除き、住宅には大きな破損が見られなかった。罹災証明の申請についての問い合わせがあった。

### (4) 地震が経過して

#### ① 被災住居からアパートなど移転した場所での生活支援

買い物ができず、移動スーパー「とくし丸」に頼っていた高齢者は、移転する場所や時期が違い、民生委員にはそれぞれのニーズを把握し、調整することが求められた。東蓮町では、被災から間もなく買い物はできるようになっていたが、東蓮町から避難移転した人は、すぐに移転先でのサービスは受けることができなかった。

そこで、民児協・民生委員として移動スーパーとの連絡・調整を図り、速やかに従前のように買い物ができるようにした。



## ② 東蓮町地域の被災状況

1日の地震で液状化現象が起きた。全半壊・部分損壊など大きな被害も萩浦地区全体には情報が共有されず、2日から東蓮町青壮年部が中心になって土砂の排砂がなされた。個々の被災者の所在確認さえできない中、東蓮町町内会長を中心に被災状況の把握に時間がかかった。被災状況は、同じ町内でも様々で、町内全体まとまったの対応が困難だった。町内担当民生委員も被災しながら、移転した場所と住居を行き来しながら、地域の高齢者や障がい者などの支援を続けた。



東蓮町の液状化の様子

## (5) 民生委員としてできたこと・できなかったことや今後の課題

発生直後、2、3軒は声掛けもできたが、少し離れているとできない。また、要支援者全員に民生委員として声掛けや避難誘導はできない。ましてや、自分の家族に心配な幼児や高齢者がいる場合、自身さえ避難場所に行けない。また、避難した場所に、誘導する人や援助者がいるわけではなく、「皆が被災者で、援助し合う」ことが大事だ。状況を見ながら、多少なり力を出したが、その場その場でのリーダーシップが必要だ。そのためにも、民児協としての情報共有や地区・町内との情報交換のあり方について、これからもっと協議すべきと考える。

また、避難方法やルートの確保など緊急性もあるが、非常用持ち出し袋や防寒具など、各人の避難訓練をしておく必要性を感じた。また、地区全体での防災対応を住民に周知させていくかは、地区防災会との連携が必須であり、その上で研修会の開催や具体的な訓練を行うことが欠かせない。さらに、被害の状況や軽重などを迅速に把握し、市や県全体で実態を把握し共有する情報網や災害対策本部が必要である。

これから市・県と全体で支援し合う協力体制を構築しておく必要がある。

(様式 2)

活動強化方策策定に向けて

(1) 地域で見えてきた現状と課題

地域の高齢化が進み、ひとり暮らし高齢者も増えている。コロナ禍の後で、地域住民が共有できる催事が少なくなったまま、人のつながりが希薄化している。

民生委員の存在があまり知られていない。

(2) 地区民児協として課題への取り組み方

地域をつなぐを強めるよう声掛けに努めている。また、町内役員の方との面談する機会を増やし、より多くの住民と知り合い、気軽に相談や町内行事に参加できる雰囲気醸成する。

(3) 今後、取り組んでいく目標

福祉カードなどを作成し、個人情報確保とその活用に努める。

避難行動要支援者のための地域支援者のなり手を確保する。

自治振興会、社会福祉協議会などと連携し、民児協の定例会などに情報交換の場を広げ、地域や民生委員の抱えている問題等に対するアドバイスを求める。

高齢者や障がい者世帯の住宅地図を作製し、防災訓練等で活用し、非常時に対応できる体制づくりに努める。

(4) 連携する機関(重要度順)

自治振興会、社会福祉協議会、自主防災組織、地域包括支援センター、警察や消防、保健福祉センター、小・中学校等

(5) 実施時期等(進め方・手順等・今後の取り組み課題等)

地域交流の機会を増やすよう努め、小中学校への出前授業を行うなど広報・啓発活動を行う。

介護施設やこども食堂等との連携を図り、高齢者や一人暮らしの方も利用でき、参加できる企画を増やす。

《萩浦地区民生委員児童委員協議会『活動強化方策地域版 2026～2028』》

重点 1 地域をつなぐ、地域力を高める

住民が課題を抱え、孤立することを防ぐ取り組みを重視し、住民がみんなで支え合う地域づくりを目指す。

- ・「こども食堂」「サロン活動」などのふれあいの場をつくり、話しやすい雰囲気づくりをする。
- ・地域や町内行事への積極的な参加を呼びかけるなど、よりよいつながりができるように努める。
- ・民生委員と社会福祉協議会、自治振興会、各種団体との協働体制を強める。

重点 3 民生委員・児童委員制度を守り発展させる

- ・定例会を充実させ、委員の相互理解を深める。
- ・民生委員の活動を地域に知ってもらえるようPRに努める。

## 「一隅を照らす」活動事例

北地区ブロック  
大広田校下民生委員児童委員協議会

(様式1)

能登半島地震における校下民児協の対応について(アンケート結果等を踏まえて)

(1) 地域の特性

校下17町内のうち4町内が海岸沿いに位置し、その他の町内も海岸から3km以内であり、かつ避難場所の小学校も海岸から1km、海拔は約5mに位置。特に、海岸沿いの町内は、比較的高齢者の多い地区。

(2) 委員として活動した内容(発生時・発生以降)

- ① 委員の大半は、津波警報により家族とともに避難所等に避難され、他の委員は、地震が少し収まるまで自宅で様子見。
- ② 一部委員は少し収まってから見守り対象者等の家を訪問し、安否確認、避難状況を確認。2日目以降に見守り対象者や障害のある人、要援護者などの方々の安否確認や避難状況、被災状況などを確認するため(一部委員は町内会長等とも連携)、各戸訪問した結果、全員の無事と大きな被害がないことを確認。

(3) 地域の様子(発生時・発生以降)

- ① 元日で雪もなく穏やかな日で、家族等が集まる家も多い中、これまで経験のない震度5強の地震が発生したため、多くの人が慌ててしまい、加えてテレビニュースの津波警報が連呼されたため、より混乱した結果、海岸から少しでも離れた場所に避難された方が多かった。
- ② 住民の多くは、避難所に指定されている小学校体育館は1階であり、津波がくる不安のため、少し南側にある4階建ての中学校に避難されたが鍵が掛かっていたため、窓ガラスを破って入室した。
- ③ 車で避難した人も多く、南の方に向かう道路は全て大渋滞したため、車での避難には問題あり。
- ④ 体が不自由な方や高齢で避難所まで歩けない方もおり、自宅で様子見の人もいた。
- ⑤ 避難した大部分の人は夜の9時頃には自宅に戻ったが、一部の人は小学校や中学校に翌日まで避難していた。
- ⑥ 地震情報はテレビやラジオからしかなく、特に津波の情報が錯綜し人々の不安を煽った感があり。

(4) 民生委員としてできたこと・できなかったこと

- ① 民生委員間の安否確認等について、事前の取り決めルールがなく、かつ電話連絡網しかなかったため、地震発生翌日以降になった。

- ② 一部の民生委員は地震発生日や翌日以降、迅速に見守り対象者の安否確認等を行ったが、少し遅れた委員もいる。これも民児協として、災害時の対応を決めていなかったことが要因。
- ③ このため、ラインでの連絡網の構築、ラインの出来ない委員とはメッセージのやり取りを徹底し、民生委員間の安否確認等を迅速に行うよう改善。また、見守り対象者等の安否確認や避難状況、被災状況などを当日や翌日以降迅速に実施し、その結果を民児協会長に集約するように改善。

#### (5) 地震発生時の課題や対応

##### ○ 地震発生時の課題

- ① 避難所となる小学校について、避難した方から、飲み物や食べ物の準備がなかったこと、特に寒い時期なのにストーブ等の暖房設備が不十分なため高齢者や小さい子ども達が寒がっていたなどの意見があった。
- ② 津波対策として、車での一斉の避難は難しいため、津波がきても大丈夫な避難場所を確保してほしいとの意見あり。
- ③ 避難しようにも体が不自由な方や高齢で避難所まで歩けない方もおり、誰も声掛けしてくれず、自宅で様子見せざるを得ない人もいた。他

##### ○ 地震発生時の対応（検討予定含む）

- ① 小学校の入り口の扉の鍵の開閉について、震度5以上で自動開錠する工事を本年中に実施予定。
- ② 富山市に「津波警報」が発表された場合、一時避難所としてケミカル体育館が即座に開放されることとなった（2階部分は海拔約8m、175人収容可能、）。
- ③ 地震に加え、津波の影響が懸念される当校下であるが、防災意識が希薄の方が多いことから、地域防災力を向上させるため、本年8月に富山県警主催の防災訓練を当地で開催予定。
- ④ 大広田地区防災計画について、当地区は当該計画をまだ定めておらず、校下自治振興会は、現在当該防災計画を策定すべく準備中。その中で避難場所における水、食料品等の備蓄やトイレ、暖房設備など必要不可欠なものや体制整備などについて、具体的に検討される予定。  
併せて自治振興会と各町内との役割分担、自主防災組織を作っていない各町内において、各々設置の準備を進める予定。
- ⑤ 見守り対象者、障害者、要援護者等の方々の避難について、民生委員が各町内毎に対象者の名簿や地図を毎年作成・更新。今後は、地区の防災計画や各町内の自主防災組織の中で、名簿等に基づき、具体的な安否確認、避難計画などや実施の体制を検討予定。  
当面は、民生委員が町内会長等との分担・連携を図りつつ、見守り対象者等の安否確認等を実施。

(様式2)

活動強化方策策定に向けて

(1) 地域で見えてきた現状と課題

- ① 当地域でも、高齢者の増加が顕著であり、ひとり暮らし及び高齢者のみ世帯率が一部地域では4割程度となっており、今後ますます増加する見込み。
- ② 特に、高齢者は持病を抱えている方が多く、体調が急変等する場合があります、特に、親族等がいないひとり暮らしの方の対応に懸念。

(2) 校下民児協として課題への取り組み方

- ① 増加するひとり暮らし高齢者の見守りや不測の事態への対応には、民生委員一人では限界。
- ② このため、町内住民を把握している町内会長との連絡調整や連携が不可欠。
- ③ また、日頃の高齢者の見守り等には、福祉推進員を中心とした見守りの輪を広げていく必要。

(3) 今後、取り組んでいく目標

- ① 課題への取り組み方については、速やかに各町内会長との連携を進める。また、福祉推進員等との連携も併せて実施していくため、民生委員の役割等をPRし地域住民の理解を深めることが必要。

(4) 連携する機関（重要度順）

- ① 町内会長、町内班長、福祉推進員、防災担当、地区センター、自治振興会、消防団

(5) 実施時期等（進め方・手順等・今後の取り組み課題等）

- ① 今後、増加が見込まれる高齢者等の見守り対応について、大地震に備えるためにも、民生委員や町内会長、福祉推進員等との連携体制を早急に整える。

《大広田校下民生委員児童委員協議会『活動強化方策地域版 2026～2028』》

(1) 民生委員の役割PR

- ① 民生委員の役割等について、町内及び校下にPRを強化し、校下住民全体に民生委員の顔が見えるよう周知を徹底。

(2) 見守りの輪の整備

- ① 一部町内に配置の福祉推進員を、校下全町内に必要人数を配置し、民生委員、町内会長、福祉推進員等が可能な限り一体となり、高齢者等の見守りの輪を整える。

## 「一隅を照らす」活動事例

北地区ブロック  
浜黒崎校下民生委員児童委員協議会

(様式1)

### 事例項目

**事例1** 地域のつながり、地域力を高めるために

#### <ポイント>

高齢者の孤立を防ぎ、地域のつながりの強化、住民同士支え合う住みよい地域づくりを目指す取り組みを進める。

#### 事例テーマ

(1) 住民・高齢者同士の交流の場（古志町サロン）の強化

———— 古志町サロンの10年を通して ————

#### <地域で見えてきた現状と課題>

- ・平成27年9月、高齢者の閉じこもり、孤立を防ぎ地域の人々との交流を深めるという趣旨で「古志町サロン」を開催して、今年10年を迎えた。
- ・この10年間にはコロナ禍のため、サロンの中断の危機もあったが、北保健福祉センター・地域包括支援センターとの連携によりコロナ感染対策（マスク装着・消毒・換気など）、開催時間も2時間から1時間に短縮し、飲食を伴う企画の中止など徹底した。現在まで月1回1時間での開催が継続している。
- ・毎月1回の開催は少ないかもしれないが、それだけに「楽しみに待つ」という利点もあり、続いている一つの要因でもある。
- ・しかしながら、発足当初からの参加者も10年も経つと年齢を重ね身体の衰えを感じるようになる。その結果、外へ出る機会も減り、内に閉じこもりがちになる。
- ・現在の参加者が参加しやすいよう、実情に添った内容の充実、新たな参加者への呼びかけ等の課題が見えてきた。

#### <今、取り組んでいること>

(1) 古志町サロンには古志町以外の住民の参加はできるか？

- ・古志町だけに限らず校下全域に範囲を広げ、各町内の掲示板に開催案内のポスターを掲示し、だれでも参加できる旨、各町内会長や住民に協力してもらいPRする。

(2) 古志町サロンは高齢者の集まりのイメージだが、参加年齢の括りはあるのか？

- ・特に参加年齢にはこだわらず、様々な年齢層の住民の交流の場にしたい。
- ・今年度から浜黒崎保育所の園児たちも鑑賞会に参加し、世代間交流の場として活用。
- ・民生委員も担当地区に積極的な参加を呼び掛けた。

(3) サロンの企画・内容が重要で一年の予定・計画をたてやすいよう工夫をする。

- ・毎回サロンの記録と写真を撮り、次年度の計画を立てる参考にしている。
- ・人気のあった企画などは早々に予約を取る。
- ・企画内容は、①健康に関する講座や軽い体操や運動、②生演奏による音楽鑑賞や合唱など大きく二つに分類される
- ・いずれも参加者の実情に添った活動内容を講座関係者や演奏者と相談して、参加者に負担にならないよう楽しく参加できるよう心がけている。

- ・サロンの企画も地域住民の実情に添った内容で興味を引くようになり、また委員のいろいろな場での声掛け等により徐々に他町内からも参加するようになった。地域包括センターに作成依頼をしているカラー刷りのポスターの効果も大いに役立っている。
- ・男性の参加者も企画内容によって参加するようになってきた。

＜今後、取り組んでいくこと＞

- ・サロン参加者を校下全域に声掛けしているが移動手段の方法がないため出かけられない高齢者をどのようにして参加できるようにするかが今後の課題である。
- ・また、既存のサロンを母体として、サロンに限らず地域の特性に合った集いの場所や方法を検討していく。関係団体（振興会、社協、北保健福祉センター、包括支援センター、町内会等）や地域住民同士が我が事として連携し、支え合える地域づくりに取り組めるよう継続して働きかけていきたい。

※参考資料（古志町サロン開催内容と参加人数 R6年）

月	内容	人数	月	内容	人数
1	脳トレ・笑いヨガ	36	7	フレイル予防シルバーリハビリ体操	26
2	しゃべらんまいけ（茶話会）	26	8	しゃべらんまいけ（茶話会）	15
3	オカリナコンサート	40	9	大人のための絵本	20
4	介護予防サービス	31	10	簡単エクササイズ	20
5	尺八コンサート	39	11	オカリナコンサート	28
6	「聞こえ」勉強会	31	12	リコーダーアンサンブル	26



(様式 2)

## 活動強化方策策定に向けて

### (1) 地域でみえてきた現状と課題

- ・年々増加する高齢化率（43.5%）に加え、ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯が増加している。
- ・高齢者が出かけたくても地域に集いの場が殆どない。出かける際の移動手段がなく外出の機会が減ってきている。移動手段の確保が難しい。
- ・今年度末で地域の小学校も閉校になり、若い世代や子どもたちとの交流が希薄になる懸念がある。
- ・地域住民が気軽に出かけたり、交流できたりする場、居場所が求められている。

### (2) 地区民児協としての課題への取り組み方

- ・既存の古志町サロンを母体に広く地区全体に参加者を募り、内容も工夫して世代間の交流ができるような企画も取り入れている。
- ・サロンに限らず、校下のいろいろな活動に委員も積極的に参加して、地域住民がつながり合えるようパイプ役になり誘いかけている。

### (3) 今後、取り組んでいく目標

- ・一人でも多くの人に参加できるように内容や環境づくりの工夫（移動サロンや地区ごとの茶話会など）をし、PRしていく。
- ・地域住民と協働して、高齢者や地域住民（三世代）の交流の場、居場所づくりを進めていく。

### (4) 連携する機関(重要度順)

- ・自治振興会(町内会)、地区社協、地域包括支援センター、北保健福祉センター、各種関連団体

### (5) 実施時期等(進め方・手順等・今後の取り組み課題等)

- ・既存の古志町サロンの企画内容、開催場所、参加者拡大に取り組む。
- ・町内ごとの情報交換会等で近隣同士のつながりや居場所づくり等、住民の思いを把握し住民からの要望、問題点等整理して定例会で話し合いを進めていく。

## 《浜黒崎校下民生委員児童委員協議会『活動強化方策・地域版 2026～2028』》

### 重点1 地域のつながり、地域力を高める

高齢者や地域住民の交流の場や交流の機会を積極的に推進し、住民同士が支え合い誰もが安心して暮らせる地域社会づくりを目指す

- ①校区の小学校閉校に伴い、地域住民のつながりの変化等生の声をキャッチし、現状を把握する。
- ②地域住民や関係団体等との連携を強化し、誰もが参加しやすいようにサロン活動や交流の場の工夫をしていく。

## 「一隅を照らす」活動事例

北地区ブロック  
針原地区民生委員児童委員協議会

(様式1)

### **重点1** 地域のつながり、地域力を高めるために 〈ポイント〉

地域住民同士の相互理解と支援を深めることで、孤立を防ぎ、災害時や高齢化社会の課題に柔軟に対応できる地域力を育む。『野菜販売定着継続のために』

#### ①事例テーマ

「みんなでつながる、支え合う強い地域作り」(地域コミュニケーションの活性化・各世代の協力と交流・持続可能な地域の支援体制の構築)

#### ②概要

『野菜販売定着継続』を通して地域住民、ボランティア、福祉関係者、自治体が協力し、高齢者や子育て世代に優しい活動を展開。日常のサポートや緊急時の助け合いも目指し、地域全体のつながりを強化。

#### ③活動の目的・内容

目的:

- ・ 高齢者や買い物困難者への支援提供
- ・ 子育て世代への安心できる場の提供
- ・ 住民同士の交流機会を増やし孤立を防ぐ

内容:

- ・ 野菜販売活動
- ・ 地域イベントやワークショップ
- ・ 見守り活動や訪問支援
- ・ 災害対策訓練や備えの共有

#### ④成果

- ・ 高齢者の外出機会の増加
- ・ 地域の信頼感・交流機会の向上
- ・ 支援が必要な住民の把握促進
- ・ 物価上昇への柔軟な対応

#### ⑤課題と改良点

課題

- ・ サービス利用者からの要望増加(非旬野菜や多品種の食材要望)
- ・ 物価上昇によるボランティア活動負担の増加
- ・ 支援活動の目的や主旨の理解不足

## 改良点

- 地域住民への活動主旨を伝える広報活動の強化
- 利用者と提供者の意見交換会の実施
- 活動の持続可能性を高める資金やリソースの確保



活動写真



### ⑥野菜販売事業を長く続けるために

#### 1. 利用者と提供者の関係強化

- ・ ボランティア活動の意義や、提供者の努力への感謝を利用者に伝える。
- ・ 双方向からの要望や課題を定期的に共有するコミュニケーションを重視する。

#### 2. 支援体制の持続可能性の確保

- ・ 地元企業や自治体からの資金や物的支援を引き込む。
- ・ 新たなボランティアや協力者の募集を地域全体で進める。

#### 3. 地域全体の意識向上

- ・ イベントやキャンペーンを通じて、地域住民に事業の重要性を周知し、参加意識を高める。
- ・ 「みんなで支える地域作り」という共通目標を持たせる。

#### 4. 柔軟な事業運営

- ・ 季節ごとの需要に応じた野菜の品揃えや価格設定を検討する。
- ・ 買い物困難者以外にも広がりを持たせるイベントや企画を模索する。

(様式 2)

活動強化方策策定に向けて（能登半島地震を経験して）

(1) 地域の特性

富山市北部地区にあり、標高 5m程度の低地。常願寺川西側に広がる平野にあり農業が中心の校区で、針原小学校を中心としている。

(2) 委員として活動した内容（発生時・発生以降）

今回のような強烈な地震の体験はこれまでほとんどなく、また報道機関の津波や避難情報の影響を受け、発生時はまず、自分の身を守る避難行動に移られたケースが多々あったことが確認された。また、それにより道路の渋滞も見られた。

発生後、小学校に避難所が開設され、一晚避難された方が数名おられた。担当している高齢者や一人住まいの方々の一部に、安否確認をした。車両による移動が可能だったため、避難場所で避難者の体調等の確認も行った。また、町内会長等と連携し建物被害等の確認にも参加した。

(3) 地域の様子（発生時・発生以降）

発生後、地区では小学校に避難所開設のメールがされ、また津波の被害がないことが見込まれることもあり車で避難所へ移動された避難者もいた。また、後日わかったことだが、済生会富山病院、アルペンハイツ、富山市民球場などへ避難をされた方々がおられ、かなりの混乱があったようだ。

(4) 民生委員としてできたこと・できなかったこと

ほとんどの委員は、自身の身を守ることで、精一杯で、実際に民生委員として活動することができたのは少し落ち着いてからであった。一人では、安否確認に時間がかかるため、町内会役員や近隣の方々との連携が不可欠であることの必要性を痛切に感じた。ほんの一握りの方としか接触できなかった。しかし、一部の委員は、即、町内をまわり、在宅避難を勧めたり、避難場所まで連れて行き、避難解除になるまで寄り添っていたりした。

(5) 地震で感じた課題

- ①地域の住民の方々や町内会、関係機関との組織的な連携
- ②防災組織の確立と住民の方々への周知の徹底、訓練の必要性（手順や避難所）
- ③普段からの訪問活動の重要性
- ④要避難住民の確実な把握と避難計画の徹底、連絡方法の確認の必要性

《針原地区民生委員児童委員協議会『活動強化方策地域版 2026～2028』》

**重点 1** 地域のつながり、地域力を高めるために

- ・ 地区内の各種団体や町内会と連携し、平日の日中に発生した場合でも早期の対応が出来るような組織の体制づくりを強化する。
- ・ 年に1度の地区全体での防災訓練の実施
- ・ 日頃からの見守り強化

## 「一隅を照らす」活動事例

北地区ブロック  
豊田校下民生委員児童委員協議会

(様式1)

### 1 事例項目と事例テーマ

- 事例2 さまざまな課題を抱えた人びとをささえるために  
テーマ 積極的な訪問活動を通じた住民との関係づくりの推進
- 事例3 民生委員・児童委員制度を守り発展させていくために  
テーマ 単位民児協の機能強化による民生委員・児童委員への支援  
～定例会の充実と委員間のコミュニケーションの充実を図るために～

### 2 概要

#### (1) 基本情報

富山市北部地区に位置し、電車、バス等の交通の便が良い。校下周辺に病院や保育所、公園、商業施設が多い。校下の人口が15,600人を超える大きな校下であり、年少人口(0～14歳)の割合は13%、生産年齢人口(15～64歳)は約58%、老年人口(65歳以上)は約29%である。校下の人口は微増しており、若い世代の割合が高いまま推移している。しかし、高齢者の割合が高い町内も多くなっている。

#### (2) 活動の目的

- ・ 近年、少子高齢化の進行、世帯構造の変化により、ひとり暮らしの高齢者が増加しているため、高齢者の見守り・声かけが喫緊の課題である。(事例2)
- ・ 民生委員の3年ごとの委員改選で、半数の委員が改選された。新しい民生委員は、活動に不安を感じる事が多く、民生委員相互のコミュニケーションが多くとれるような運営の工夫が必要である。(事例3)

#### (3) 活動内容

##### ① ひとり暮らし高齢者等への見守り支援(事例2)

###### ア 毎月の定期訪問

民生委員・児童委員が65歳以上のひとり暮らし高齢者宅を毎月定期的に訪問し、見守り・声かけ・安否確認等の支援をしている。

###### イ 「ふれあいの集い」の開催、年末見舞金のお届け

毎年70歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に「ふれあいの集い」を開催し、高齢者相互や民生委員との交流を深める取り組みをしている。また、年末には、80歳以上のひとり暮らし高齢者宅を訪問し、「年末見舞金」を届けている。

###### ウ 「避難行動要支援者名簿」の作成

台風や大雨、地震等の災害が発生すると、もっとも被害を受けやすい弱い立場にある高齢者や障がいのある方を対象とした「避難行動要支援者名簿」を作成するなど、支援体制の充実を図っている。



ふれあいの集い

##### ② 定例会の運営の工夫(事例3)

###### ア 毎月の定例会全員出席をめざし、「報告・連絡・相談」の徹底

委員の出席率は高く、毎月の定例会では市民児協や北地区ブロック民児協における協議・研修等の連絡事項を徹底するほか、校下民児協の協議・会合および連絡事項を確認している。また、各種研修や会合での報告をしあって委員全員に周知を図っている。

## イ グループ研修による委員間のコミュニケーションの活性化

3年ごとの委員改選で、半数の委員が改選されたため、民生委員の活動に不安を感じる委員が多くみられた。豊田校下は25人という多い委員数であり、悩みを話す十分な時間が取りにくい。そのため、不定期ではあるが、グループ研修を取入れ、8人程度の3グループ構成で共通のテーマで協議し、新委員が悩みを語り先輩委員がアドバイスをする機会を設けた。

### ◎ グループ研修活動例

- 1 研修日 令和6年2月22日(金) 2月定例会開催時
- 2 研修方法 グループ研修会(40分程度)
- 3 研修テーマ 「災害時における民生委員としての具体的活動態様」
  - ・ 資料の説明(会長より10分程度)
  - ・ グループ協議(8人程度の3グループ、30分程度)、資料内容についての意見交換(能登半島地震での各自の対応を踏まえて)
  - ・ 協議内容をまとめ、グループ代表者が会長に報告

## ウ 施設訪問による研修の充実

障がいのある方や不登校や虐待で悩む人への対応について研修を深めるため、就労や居場所づくりに取り組む施設を訪問。

- ・ 令和7年5月21日(水)「めひの野園」訪問研修 16名参加
- ・ 令和7年6月7日(土)「みやの森カフェ」訪問研修 21名参加

## エ 役員・委員間の共通理解を図るためのSNSの活用

月1回の定例会開催1時間前に役員会を開き、定例会の運営や豊田校下民児協の活動について協議している。しかし、月1回の役員会では時間不足であり、SNSを活用し、役員間で共通理解を活発に図っている。また、これまで全委員の緊急連絡に電話を使用していたが、SNSによる緊急連絡網を整備した。



めひの野園訪問

## ③ 地域の諸団体との連携強化(事例2)

### ア 地域包括支援センターとの連携

毎月の定例会に地域包括支援センターからも職員に参加してもらい、提案を受けるといった日常的な協力関係にある。

### イ 富山北保健福祉センターとの連携

富山北保健福祉センターの健康教室を活用し、毎年開催する「ふれあいの集い」に「健康教室」の講座をお願いしている。

### ウ 校下社会福祉協議会との連携

年末、80歳以上のひとり暮らし高齢者に校下社会福祉協議会からの「年末見舞金」を届けている。また、校下敬老会の運営にも協力している。

## (4) 活動の成果

- ・ ひとり暮らし高齢者宅訪問による見守り活動は、豊田校下の民生委員活動の重点として継続しており、地域に定着している。
- ・ グループ研修や施設訪問研修等多様な研修方法を取り入れることにより、委員間のコミュニケーションの活性化や研修の充実を図ることができた。

## (5) 課題と改善点

民生委員活動への理解が十分でない町内会もある。地域の「在宅ひとり暮らし高齢者」をはじめ、様々な課題を抱えた人びとの支援のためにも民生委員活動への理解を広め、町内会との連携を確かなものになりたい。また、校下社会福祉協議会が配置している福祉推進員と民生委員との連携も、十分に機能しているとは言えない。今後とも町内会や北部地区・豊田校下の関係諸団体と一層の連携を図っていきたい。

(様式2)

活動強化方策策定に向けて

(1) 地域で見えてきた現状と課題

- ・ 豊田地区の高齢化率は、市全体と比較すると高くないが、町内ごとと比較すると高齢化率が高い町内も多く、町内ごとの差が大きい。
- ・ 3年ごとの民生委員の改選では、半数程度の変更があり、民生委員の高齢化も進んでいるなど、民生委員のなり手不足が深刻である。

(2) 地区民児協として課題への取り組み方

① ひとり暮らし高齢者等への見守り支援

民生委員・児童委員が65歳以上のひとり暮らし高齢者宅を毎月定期的に訪問し、見守り・声かけ・安否確認等の支援をしている。また、毎年「ふれあいの集い」を開催し、高齢者相互や民生委員との交流を深める取り組みをしている。さらに、年末に、80歳以上のひとり暮らし高齢者宅を訪問し、「年末見舞金」を届けている。

② 定例会の運営の工夫

毎月の定例会全員出席をめざし、「報告・連絡・相談」の徹底を図っている。また、グループ研修による委員間のコミュニケーションの活性化や施設訪問による研修の充実にも取り組んだ。さらに、役員・委員間の共通理解を図るためのSNSの活用を工夫した。

(3) 今後、取り組んでいく目標

- ・ 地域の「在宅ひとり暮らし高齢者」をはじめ、様々な課題を抱えた人びとの支援のためにも民生委員の理解を広め、町内会や福祉推進員との連携を確かなものにし、北部地区・豊田校下の関係諸団体と一層の連携を図っていきたい。
- ・ 定例会における「報告・連絡・相談」の徹底、グループ研修や訪問研修の導入等、委員間のコミュニケーションの活性化を図る運営の工夫に取り組む。

(4) 連携する機関（重要度順）

地区センター・自治振興会（町内会）・社会福祉協議会・包括支援センター・小中学校・保育園・保健福祉センター

(5) 実施時期等（進め方・手順等・今後の取り組み課題等）

毎月役員会を開催し、主な活動の目標や実施方法、役割分担等について協議する。役員会後に定例会を開催し、報告・連絡・相談を徹底し、しっかりと共通理解を図る。役員間の意見交換、情報収集にはSNSを活用する。また、委員間の緊急連絡にも、SNSを活用し、連絡の徹底を図る。

《豊田校下民生児童委員協議会『活動強化方策地域版 2026～2028』》

重点2 さまざまな課題を抱えた人びとをささえるために

『積極的な訪問活動を通じた住民との関係づくりの推進』

- ・ 「ひとり暮らし高齢者」等への見守り支援を継続・発展させる。
- ・ 地域の諸団体との一層の連携強化を図る。

重点3 民生委員・児童委員制度を守り発展させる

『単位民児協の機能強化による民生委員・児童委員への支援』

- ・ 「報告・連絡・相談」を徹底し、定例会の充実を図る。
- ・ グループ研修等を活用し、委員間のコミュニケーションの充実を図る。